



2018年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者（役職名）取締役 管理担当・人事担当（氏名）森田 徹 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 2018年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年11月期第2四半期の連結業績（2017年12月1日～2018年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期第2四半期	35,391	2.2	1,110	△3.5	1,181	△6.3	652	△2.0
2017年11月期第2四半期	34,616	0.2	1,150	△7.5	1,260	△1.9	665	19.0

（注）包括利益 2018年11月期第2四半期 652百万円（△12.0％） 2017年11月期第2四半期 741百万円（33.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期第2四半期	40.99	40.89
2017年11月期第2四半期	41.83	41.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期第2四半期	25,440	12,343	48.4	773.04
2017年11月期	24,540	11,809	48.0	740.56

（参考）自己資本 2018年11月期第2四半期 12,301百万円 2017年11月期 11,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2018年11月期	—	8.50	—	—	—
2018年11月期（予想）	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有・無

3. 2018年11月期の連結業績予想（2017年12月1日～2018年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,400	3.7	2,270	9.5	2,380	4.7	1,030	1.9	64.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無
 ④ 修正再表示： 有・ 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年11月期2Q	16,770,200株	2017年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2018年11月期2Q	857,300株	2017年11月期	857,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年11月期2Q	15,912,900株	2017年11月期2Q	15,912,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年5月31日)におけるわが国経済は、米国の経済政策や欧米の政治情勢、地政学的リスクの不安から、先行きに関しては不透明な状況が続いておりますが、政府による経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がなされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、個人消費・消費マインドは持ち直しを見せておりますが、人手不足、燃料費上昇に伴うコスト増も続いており、引き続き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について新たに定めた中期計画『Next3』を推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、他社との差別化への取り組みを今まで以上に追求すべく、「選ばれる独自性の確立」を全社方針として掲げ、店舗開発、商品、販売の全般にわたる計画の実行と企業文化の変革に取り組んでまいりました。

店舗開発戦略では、店舗純増による収益拡大を図り、出店の機会損失低減のために、直営店、F C店、卸取引、海外の多様な案件情報の一元管理を推進し、個別案件毎に最適な取引形態の判断と提案に努めてまいりました。また、ストアデザインと施工のフォーマット化や改善による出店投資コストの単価低減を推進することで、生産性の向上を図ってまいりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。当社の強みである有名キャラクターや著名プロガーとのコラボレーション企画に加えSNSを通じた情報発信や、SNS情報分析を元にしたコレクターズアイテム等話題の商品の発掘や、当社プライベートブランドである「Do! STARS」商品の開発を継続して実施してまいりました。また、物流や環境問題を中心としたコスト上昇に引き続き対応するため、お取引先様との連携による商品のクオリティを維持した商品開発に努めてまいりました。

販売戦略では、店舗における4S(整理・整頓・清掃・清潔)、在庫管理の徹底によるムダ取り、商品発注から受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流構築などのインフラ整備を継続して実施し、生産性の向上を図りました。また、店舗でのムリ、ムダ、ムラを省き、お客様目線での売場作りの質の向上を図ってまいりました。引き続き、当社独自キャラクター「はっ犬ワンドウ」の店舗への登場、参加型のイベントとして「ワークショップ」の開催、接客教育の見直しなど、ソフト面の充実を図り、当社既存店舗の魅力を引き出すための施策を行ってまいりました。更に、店舗の戦略的なりニューアルや本社主導での商品発注支援を継続実施いたしました。

組織面では、業務執行取締役の増員により各取締役の管掌部門を整備し、管掌部門内の統制が効率化したことにより、全社方針に向かって各部門が業務を効率的に進める体制の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は353億91百万円(前年同期比102.2%)となりました。

営業利益は11億10百万円(前年同期比96.5%)、経常利益は11億81百万円(前年同期比93.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億52百万円(前年同期比98.0%)となりました。

新規出店実績は32店舗(直営店26店舗、F C店5店舗、海外F C店1店舗)となり、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は1,000店舗(直営店695店舗、F C店294店舗、海外F C店11店舗)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高314億17百万円(構成比88.8%、前年同期比103.0%)、F C店への卸売上高35億88百万円(構成比10.1%、前年同期比96.4%)、その他売上高3億85百万円(構成比1.1%、前年同期比98.4%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は254億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が5億6百万円、「有形固定資産」が2億6百万円増加したこと等が挙げられます。

負債合計は130億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「未払法人税等」が1億37百万円、「電子記録債務」が77百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産合計は123億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「利益剰余金」が5億17百万円増加したこと等が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により15億84百万円増加、投資活動により9億42百万円減少、財務活動により1億35百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は38億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、15億84百万円であります。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億9百万円、減価償却費5億26百万円等が増加要因であり、法人税等の支払額3億12百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、9億42百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億25百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1億35百万円であります。要因は、配当金の支払額1億35百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月期の業績予想につきましては、2018年1月15日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354	3,860
売掛金	482	471
商品	5,589	5,701
未収入金	1,714	1,750
その他	790	735
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	11,914	12,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,210	4,454
その他(純額)	1,425	1,388
有形固定資産合計	5,636	5,843
無形固定資産		
	689	662
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,046	5,129
その他	1,294	1,344
貸倒引当金	△14	△15
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,300	6,433
固定資産合計	12,625	12,938
資産合計	24,540	25,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,750	3,793
電子記録債務	3,793	3,870
未払法人税等	460	597
資産除去債務	14	22
その他	1,514	1,587
流動負債合計	9,533	9,872
固定負債		
退職給付に係る負債	1,418	1,466
資産除去債務	1,053	1,073
負ののれん	361	342
その他	364	342
固定負債合計	3,198	3,225
負債合計	12,731	13,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,065	3,065
利益剰余金	6,999	7,516
自己株式	△1,228	△1,228
株主資本合計	11,865	12,382
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△34	△32
為替換算調整勘定	△49	△49
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	△80	△80
新株予約権	24	41
純資産合計	11,809	12,343
負債純資産合計	24,540	25,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
売上高	34,616	35,391
売上原価	21,340	21,748
売上総利益	13,276	13,643
販売費及び一般管理費	12,126	12,533
営業利益	1,150	1,110
営業外収益		
受取事務手数料	48	17
負ののれん償却額	19	19
投資有価証券売却益	31	-
その他	21	39
営業外収益合計	120	76
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	1
雑損失	2	1
その他	2	2
営業外費用合計	10	5
経常利益	1,260	1,181
特別利益		
受取補償金	44	16
特別利益合計	44	16
特別損失		
固定資産除却損	116	38
減損損失	106	49
特別損失合計	222	87
税金等調整前四半期純利益	1,082	1,109
法人税等	417	456
四半期純利益	665	652
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	652

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	665	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	—
繰延ヘッジ損益	74	1
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	4	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	75	△0
四半期包括利益	741	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,082	1,109
減価償却費	484	526
減損損失	106	49
負ののれん償却額	△19	△19
長期前払費用償却額	27	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	47
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	4	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	2	1
固定資産除却損	116	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	112	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	120
未収入金の増減額 (△は増加)	△60	△34
未払金の増減額 (△は減少)	△132	40
その他の資産の増減額 (△は増加)	31	46
その他の負債の増減額 (△は減少)	△145	27
その他	7	17
小計	1,460	1,896
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△642	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	1,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△958	△725
無形固定資産の取得による支出	△99	△41
資産除去債務の履行による支出	△58	△45
長期前払費用の取得による支出	△23	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△171
敷金及び保証金の回収による収入	87	91
投資有価証券の売却による収入	48	—
関係会社株式の売却による収入	26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△159	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461	506
現金及び現金同等物の期首残高	3,848	3,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386	3,860

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。